

## 用語集

● 医療用医薬品等卸売事業 ● 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

## A

● ALC : Area Logistics Center	医療用医薬品や医療材料、臨床検査試薬などを扱う高機能物流センター。主に調剤薬局、病院、診療所などに商品を提供
● AR : Assist Representatives	MR認定試験に合格したMS (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称
● AUPUS : Automatic Piece Picking Ultimate System	商品の保管・払い出し・仕分けなどの作業を自動化した次世代物流システム

## D

● DMR : Diagnostics Medical information Representatives	臨床検査薬情報担当者
● DS : Delivery Specialist	医薬品卸売業の配送担当者

## F

● FLC : Front Logistics Center	ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点
--------------------------------	-------------------------------------

## M

● MchIL <sup>®</sup> : Mediceo Hospital Innovative Logistics	ALCの機能とノウハウを病院内の物流に応用したシステム。院内物流業務の効率化を支援
● MR : Medical Representatives	製薬企業の医薬情報担当者
● MS : Marketing Specialist	医薬品卸売業の営業担当者
● MUPPS : Multitaskcrane Piece Picking System	新開発のクレーンを活用した単品ごとのピッキングシステム。作業者が動かずに商品を作業者の手元に移動させることで、従来のカート式ピッキングにおける「歩く」「探す」という動作を削減し、生産性2倍を実現する

## P

● PFM <sup>®</sup> : Project Finance & Marketing	医療用医薬品の開発投資を通じて、製薬企業とともにリスクとリターンを共有するビジネスモデル
● PMS : Post Marketing Surveillance	製造販売後調査。医薬品や医療機器を発売した企業が、製品の品質、有効性、安全性を確認するために法的に義務付けられた調査
● PRESUS <sup>®</sup> : Pharmacy Real-time Support System	ALCと連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステム。調剤薬局内の各種業務を支援

## R

● RDC : Regional Distribution Center	化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センター。小売業様に商品を提供
--------------------------------------	--

## S

● SPAID : Super Productivity Advanced Innovative Distribution	AIや最新のロボット技術・MUPPS等を導入し独自開発した次世代型物流センターのトータル管理・運営システム。従来と同じ作業人員数で従来比約2倍の作業量を実現する
● 個口スキャン検品	従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単体でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法

## 日本の薬価制度

日本では、厚生労働省によって保険医療に使用できる医薬品に公定価格（薬価基準）が定められており、医療機関や調剤薬局は、患者の使用した薬剤費を公定価格で請求することとなっています。一方で、医薬品卸から医療機関・調剤薬局への納入価格は薬価調査を踏まえた市場実勢価格です。医療用医薬品の公定価格は、これまでは原則2年に1度、市場実勢価格を反映し改定されてきましたが、今後は毎年改定が検討されています。

# 11年間の主要財務データ

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
<b>経営成績(百万円)</b>				
売上高	¥2,662,821	¥2,750,233	¥2,810,959	¥2,947,798
売上総利益	188,147	192,568	202,142	209,358
販売費及び一般管理費	174,598	171,677	173,622	174,695
営業利益	13,548	20,890	28,519	34,662
経常利益	22,888	31,548	39,643	49,777
親会社株主に帰属する当期純利益	1,704	11,650	18,655	25,485
減価償却費	12,157	12,661	12,618	13,147
設備投資	22,708	16,678	21,306	24,743
<b>財政状態(百万円)</b>				
総資産	1,284,679	1,274,411	1,328,601	1,400,792
純資産	340,983	354,343	381,892	407,480
<b>キャッシュ・フロー(百万円)</b>				
営業キャッシュ・フロー	49,474	▲1,988	61,769	▲72
投資キャッシュ・フロー	▲24,100	▲12,166	▲15,841	▲28,065
財務キャッシュ・フロー	▲10,101	▲7,251	▲14,379	▲2,834
フリーキャッシュ・フロー	25,374	▲14,154	45,928	▲28,137
<b>1株当たり指標(円)</b>				
1株当たり当期純利益	7.27	49.60	82.24	112.77
1株当たり純資産	1,275.94	1,329.60	1,433.19	1,529.63
1株当たり配当金	18.00	18.00	20.00	23.00
<b>財務指標(%)</b>				
売上総利益率	7.1%	7.0%	7.2%	7.1%
営業利益率	0.5	0.8	1.0	1.2
自己資本比率	23.30	24.34	24.33	24.69
ROE(自己資本当期純利益率)	0.58	3.82	5.89	7.62
ROA(総資産事業利益率)	1.92	2.51	3.09	3.68
配当性向	247.7	36.3	24.3	20.4
従業員数(名)	11,661名	11,194名	11,115名	10,930名

※従業員数が前期末と比べて増加した主な理由は、2016年10月1日付にて、雇用形態の一部を変更し、新たな雇用制度を導入したことによるものです。

2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
¥2,872,905	¥3,028,187	¥3,063,900	¥3,146,314	¥3,181,928	¥3,253,079	¥3,211,125
201,735	217,497	219,019	228,100	232,502	236,739	214,259
168,940	175,214	179,369	183,839	182,675	183,629	175,683
32,795	42,283	39,650	44,260	49,827	53,109	38,576
44,475	55,140	53,360	57,349	63,914	68,020	52,968
23,687	30,771	29,011	34,780	34,359	37,968	23,926
12,325	12,391	13,573	14,898	13,452	14,232	14,468
15,168	38,395	44,883	20,652	19,361	29,321	16,141
1,454,800	1,497,310	1,525,912	1,618,819	1,617,911	1,644,279	1,679,934
457,604	488,328	521,165	572,656	592,848	607,424	638,933
80,466	21,985	47,954	63,558	63,716	56,917	34,448
▲11,834	▲41,267	▲11,354	▲43,064	▲23,512	▲13,319	▲2,939
▲19,834	6,093	▲17,663	15,845	▲30,755	▲49,067	▲16,003
68,632	▲19,282	36,600	20,494	40,204	43,598	31,509
104.73	135.89	128.12	154.13	154.09	175.80	113.96
1,722.56	1,832.45	1,950.25	2,154.93	2,233.52	2,382.88	2,490.98
24.00	28.00	31.00	34.00	38.00	41.00	42.00
7.0%	7.2%	7.1%	7.3%	7.3%	7.3%	6.7%
1.1	1.4	1.3	1.4	1.6	1.6	1.2
26.81	27.71	28.94	29.89	30.71	30.43	31.13
6.44	7.65	6.77	7.51	7.00	7.62	4.68
3.14	3.76	3.55	3.66	3.96	4.18	3.19
22.9	20.6	24.2	22.1	24.7	23.3	36.9
10,930名	10,959名	13,252名*	14,151名	13,868名	13,599名	12,971名

# 財務レビュー

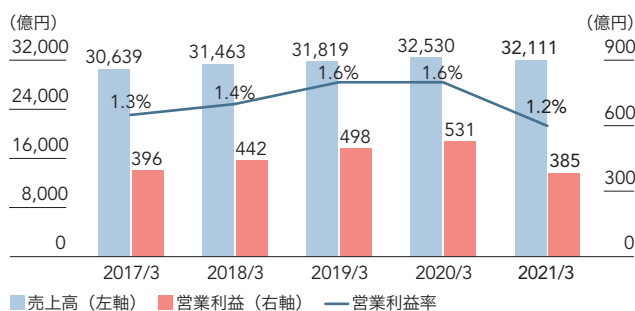
## 経営環境と戦略

2021年3月期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況が続いています。このような環境の中、当社グループは医薬品や日用品などを扱う事業者として、事業の継続を求められており、必要な商品を安定的に供給するという変わらぬ使命のもと、人々の生命と暮らしを支えるべく、総力を挙げて取り組んでいます。当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、

社会環境の変化を見据えたビジョン「2022メディカル中期ビジョン Change the 卸 Future - 未来への変革」に沿った取組みを展開しています。既存事業のさらなる革新を進めるとともに、新規事業は「創造」から「拡大」へとステップアップしました。同時に、さまざまな分野の企業とのパートナーシップを通じて社会と顧客に貢献する新たな枠組みを構築し、収益基盤のさらなる拡大と持続的な成長をめざしています。

## 損益の概況

### 売上高・営業利益および営業利益率



### 売上高

売上高は、3兆2,111億25百万円（前期比1.3%減）となりました。医療用医薬品等卸売事業においては、2020年4月1日に実施された薬価引き下げの影響や、新型コロナウイルス感染症の流行による受診抑制や手術件数の減少により厳しい状況で推移し、前期比1.4%減少となりました。化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業においては、前期比1.3%減少、また動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業においては、前期比1.1%増加となりました。

### 営業利益

営業利益は、385億76百万円（前期比27.4%減）となりました。営業利益率は1.2%となり、前期より0.4ポイント下落しました。これは医療用医薬品等卸売事業において、営業利益が大幅に減少したことが主な要因です。売上総利益率は6.7%となり、前期より0.6ポイント下落しました。販管費率は5.5%となり、前期より0.2%低下しました。

### 経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益

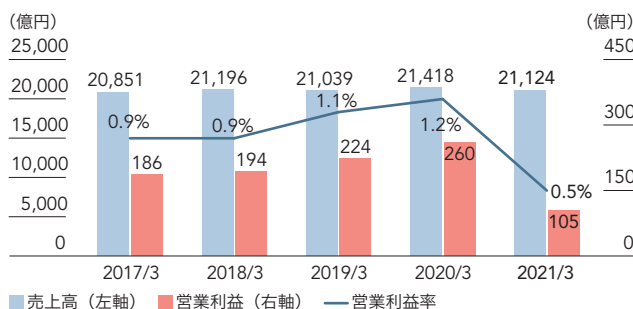
経常利益は529億68百万円（前期比22.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上するとともに、特別損失に希望退職の実施に伴う特別退職金等を計上したことにより、239億26百万円（前期比37.0%減）となりました。

## セグメントの損益状況 (注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

### 医療用医薬品等卸売事業

	(百万円)	
	2020/3	2021/3
売上高	¥2,141,828	¥2,112,455
営業利益	26,054	10,522
資産	1,143,159	1,143,992
減価償却費	8,641	8,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,332	10,698

### 売上高・営業利益および営業利益率

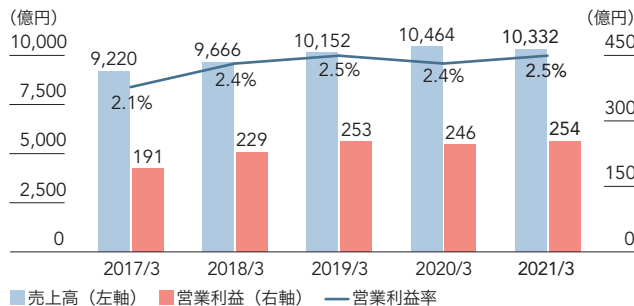


医療用医薬品等卸売事業においては、2020年4月1日に実施された薬価引き下げの影響や、新型コロナウイルス感染症の流行による受診抑制や手術件数の減少により、厳しい状況で推移しました。

## 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

	(百万円)	
	2020/3	2021/3
売上高	¥1,046,412	¥1,033,275
営業利益	24,681	25,474
資産	413,817	431,466
減価償却費	5,058	5,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,791	5,352

### ■ 売上高・営業利益および営業利益率



化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業においては、衛生面に対する意識の向上に伴う、マスクや手洗石鹸、消毒液など衛生関連品の需要は増加したものの、レジャーに伴う外出などの人出が抑制される中で、メイクアップや整髪料などの化粧品の需要が減少している状況にあります。また、外国人観光客の往来再開には依然としてめどがたっておらず、外国人観光客に人気が高かったフェイスマスクなどの、いわゆるインバウンド商材の需要についても、大きく減少した状況が継続しています。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は1兆332億75百万円（前期比1.3%減）、営業利益は254億74百万円（前期比3.2%増）となりました。

## ■ 財政状態の概況

### 資産、負債および純資産の状況

#### 資産

2021年3月期末における総資産は1兆6,799億34百万円となり、前期末より356億55百万円増加しました。

流動資産は1兆1,741億13百万円となり、前期末より279億34百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加152億2百万円、受取手形および売掛金の増加130億43百万円、商

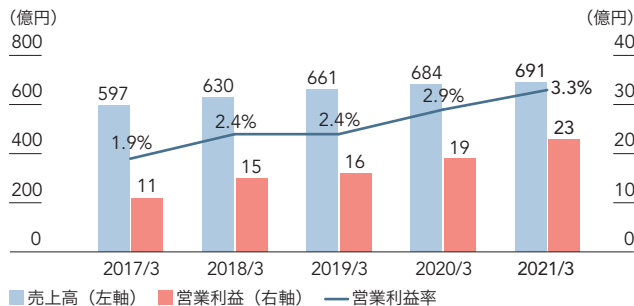
品および製品の増加44億70百万円、未収法人税等（その他の流動資産）の減少54億49百万円によるものです。

固定資産は5,058億20百万円となり、前期末より77億20百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の減少39億87百万円、投資その他の資産の増加125億67百万円によるものです。

## 動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

	(百万円)	
	2020/3	2021/3
売上高	¥68,405	¥69,146
営業利益	1,979	2,309
資産	25,210	26,337
減価償却費	246	243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167	89

### ■ 売上高・営業利益および営業利益率



動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における動物用医薬品の販売は、畜産向け市場では広域にわたる鳥インフルエンザ感染の影響もありましたが、コンパニオンアニマル向け市場における独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大により、堅調に推移しました。

食品加工原材料の販売は、新規取引の拡大があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による外食・観光産業の低迷により既存取引の一部が減少し、厳しい状況で推移しました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は691億46百万円（前期比1.1%増）、営業利益は23億9百万円（前期比16.7%増）となりました。

#### 負債

2021年3月期末における負債は1兆410億円となり、前期末よ

り41億46百万円増加しました。

流動負債は9,528億35百万円となり、前期末より72億35百万円増加しました。これは主に支払手形および買掛金の増加163億90百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少32億8百万円、未払法人税等の減少54億66百万円によるものです。

固定負債は881億65百万円となり、前期末より30億88百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債の減少27億72百万円によるものです。

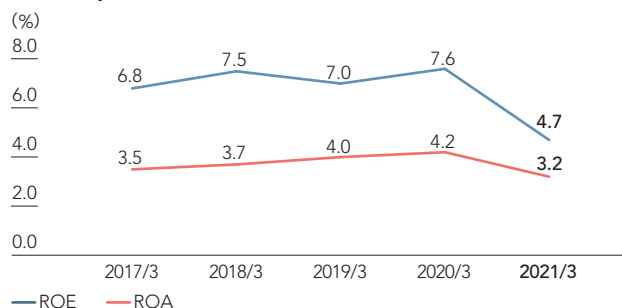
## 資本効率性

2021年3月期のROEは前期比2.9ポイント下落の4.7%、ROAは同1.0ポイント下落の3.2%となりました。ROEの下落は売上高当期純利益率の下落が主な要因です。

## 純資産

2021年3月期末における純資産は6,389億33百万円となり、前期末より315億8百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加147億28百万円、その他有価証券評価差額金の増加56億45百万円、非支配株主持分の増加88億13百万円によるものです。

### ROE / ROA



※ROAは分子を「経常利益+支払利息」で算出しています。

## キャッシュ・フローの概況

2021年3月期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より155億6百万円増加し、2021年3月期末には2,400億47百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、344億48百万円（前期比224億69百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が492億37百万円、減価償却費144億68百万円、売上債権の増加126億82百万円、たな卸資産の増加42億84百万円、仕入債務の増加163億90百万円、特別退職金の支払105億93百万円、法人税等の支払151億45百万円によるものです。

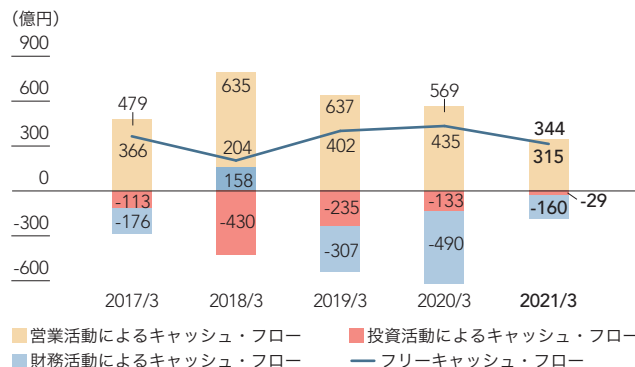
### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、29億39百万円（前期比103億80百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出128億42百万円、投資有価証券の売却および償還による収入146億60百万円によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、160億3百万円（前期比330億64百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の減少35億58百万円、配当金の支払110億68百万円によるものです。

### キャッシュ・フロー



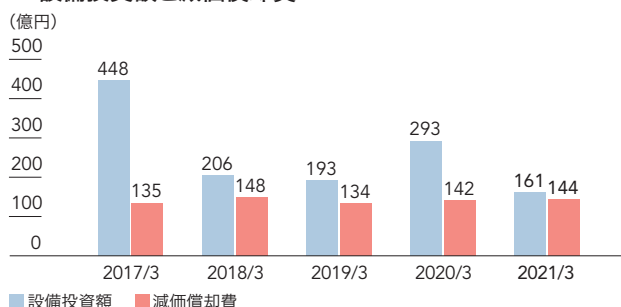


## 設備投資

当社グループは、2021年3月期において、物流機能の一層の強化と効率化をめざして、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を中心に設備投資133億65百万円、ソフトウェア等投資27億76百万円、総額161億41百万円の投資を行いました。所要資金については、自己資金によっています。

主な内容は、医療用医薬品等卸売事業における（株）メディセオの東京物流センターの改修、（株）エパルスの広島ALCの建設等80億73百万円、販売・物流の基幹システム統合等26億25百万円のソフトウェア等投資、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における（株）PALTACの栃木県下都賀郡野木町における物流センターの建設等52億47百万円となっています。

■ 設備投資額と減価償却費



## 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つと位置づけています。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会です。

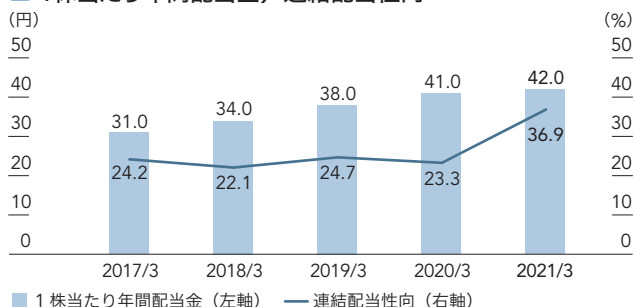
2021年3月期の配当については、2021年3月期の財務状況などを勘案のうえ、1株につき42円の配当（中間配当として1株につき21円、期末配当として1株につき21円）を実施しました。この結果、2021年3月期の連結配当性向は、36.9%となりました。

内部留保資金については、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用していきます。また、自己株式の取得などについては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向などを勘案しながら適切に実施していきます。

2022年3月期の1株当たり配当金については、中間配当金21円、期末配当金21円、合わせて年間配当金は42円とさせていただきます。

今後も、利益配分の基本的な考え方を堅持したうえで、2019年5月15日に発表したビジョン「2022メディカル中期ビジョン Change the 卸 Future—未来への変革」に基づき、連結配当性向30%を目安として安定配当に努めていきます。

■ 1株当たり年間配当金／連結配当性向



## 2022年3月期連結業績の見通し

当社グループの各事業が取り扱う商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、平時・有事を問わず、常に安定的な供給が求められています。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況にありますが、引き続き社会インフラとしての役割を果たしていきます。同時に、「2022メディパ

ル中期ビジョン Change the 卸 Future — 未来への変革」に沿った取組みを各事業において継続して進めることにより、2022年3月期における売上高は3兆2,290億円、営業利益は430億円、経常利益は580億円、親会社株主に帰属する当期純利益は292億円を見込んでいます。

# 主要子会社および関連会社

商号/本社所在地	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	代表者*	設立	主な事業内容
<b>連結子会社</b>					
株式会社メディセオ 東京都中央区	100	100.0	代表取締役社長 長福 恭弘	2004年4月	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売 (北海道、東北、関東、北陸・中部、近畿エリア)
株式会社エハルス 広島市南区	1,510	100.0	代表取締役社長 長谷川 卓郎	1950年4月	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売 (中国エリア)
株式会社アトル 福岡市東区	3,965	100.0	代表取締役社長 渡辺 紳二郎	1947年1月	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売 (九州・沖縄エリア)
SPLine株式会社 東京都中央区	100	100.0	代表取締役社長 内匠屋 篤	2016年5月	スペシャリティ医薬品の流通企画
株式会社MMコーポレーション 東京都文京区	100	100.0	代表取締役社長 北内 秀明	1951年1月	医療機器、医療材料等の販売
株式会社アステック 茨城県つくば市	10	100.0	代表取締役社長 一柳 吉孝	1992年7月	医療機器、医療材料等の販売
株式会社MVC 福岡市東区	100	100.0	代表取締役社長 萩原 忠	2007年11月	医療機器、医療材料等の販売
株式会社ファルフィールド 東京都江東区	300	100.0	代表取締役社長 山口 司	2020年10月	疫学研究・臨床研究等の受託業
メディエ株式会社 東京都中央区	14	100.0	代表取締役社長 遠藤 慎司	1980年7月	医療材料データベースの構築、 医療施設向け物品マスターの作成
株式会社エム・アイ・シー 東京都文京区	10	100.0	代表取締役社長 丹羽 弘	1984年8月	医療事務員の養成・派遣、医療事務業務の受託、 医療経営コンサルタント
株式会社メディバル保険サービス 神戸市中央区	90	100.0	代表取締役社長 加藤 久武	1999年2月	損害保険代理店業、生命保険の募集に関する業務
株式会社PALTAC 大阪市中央区	15,869	50.2	代表取締役社長 糟谷 誠一	1928年12月	化粧品・日用品、一般用医薬品の販売
MPアグロ株式会社 北海道北広島市	44	100.0	代表取締役社長 木村 友彦	1956年7月	動物用医薬品、飼料添加物等の販売
メディバルフーズ株式会社 札幌市中央区	60	100.0	代表取締役社長 香山 高晴	1965年3月	食品加工原材料、食品添加物等の販売
<b>非連結子会社(持分法非適用会社)</b>					
株式会社トキモ 東京都千代田区	80	100.0	代表取締役社長 嶋山 三男	1986年6月	清掃管理業務
株式会社物流二十四 東京都文京区	40	100.0	代表取締役社長 徳重 公彦	1998年6月	物流センターの管理運営、納品業務の受託、人材派遣
エハルスオーディエス株式会社 広島市南区	10	100.0	代表取締役社長 吉岡 克己	1987年4月	物流センターの管理運営、納品業務の受託、人材派遣
株式会社クラスAネットワーク 東京都渋谷区 その他9社	10	70.0	代表取締役社長 阿久津 智	2006年7月	保険薬局のサービスブランド「class A」の企画・運営・管理、 商品およびサービス開発
<b>関連会社(持分法適用会社)</b>					
クオールホールディングス株式会社 東京都港区	5,786	23.1	代表取締役社長 中村 敬	1992年10月	保険薬局事業
エム・シー・ヘルスケア株式会社 東京都港区	548	20.0	代表取締役社長 木村 真敏	2010年4月	病院経営支援事業
四国薬業株式会社 愛媛県松山市	831	20.0	代表取締役社長 中澤 栄一郎	2004年10月	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売 (四国エリア)
薬樹HD株式会社 神奈川県大和市	75	40.0	代表取締役社長 小森 雄太	2018年7月	保険薬局事業
株式会社プレサキューブ 東京都港区	100	49.0	代表取締役社長 小森 雄太	2016年7月	保険薬局向け経営支援およびマーケティング支援
JCRファーマ株式会社 兵庫県芦屋市	9,061	23.5	代表取締役会長 兼 社長 芦田 信	1975年9月	医療用医薬品等の製造販売
ノーヘルファーマ株式会社 東京都中央区	11	20.0	代表取締役社長 塩村 仁	2003年6月	医療用医薬品等の製造販売
株式会社カラダメディカ 東京都新宿区	3,228	34.4	代表取締役 菅原 誠太郎	2015年7月	ヘルスケアに関するコンテンツ配信サービス
株式会社Doctorbook 東京都千代田区	183	23.0	代表取締役CEO 相馬 理人	2013年12月	インターネットを利用した各種情報提供サービス等
国薬控股北京華鴻有限公司 中国北京市	350百万円	20.0	董事長 姜 修昌	1998年4月	医療用医薬品等の販売(中国・北京市)
国薬控股北京天星普信 生物医薬有限公司 中国北京市	100百万円	20.0	董事長 姜 修昌	2002年7月	医療用医薬品等の販売(中国・北京市)
<b>関連会社(持分法非適用会社)</b>					
KURAYA(USA) CORPORATION アメリカ合衆国カリフォルニア州	30万ドル	49.0	代表取締役社長 ジェリー 央戸	1997年7月	医療材料等の輸出入
株式会社オーファンパシフィック 東京都港区 その他5社	100	34.0	代表取締役社長 フィリップ・オヴァロ	2012年5月	医療用医薬品等の製造販売

※ 2021年7月1日現在



## コーポレートデータ／株式情報

## コーポレートデータ (2021年3月31日現在)

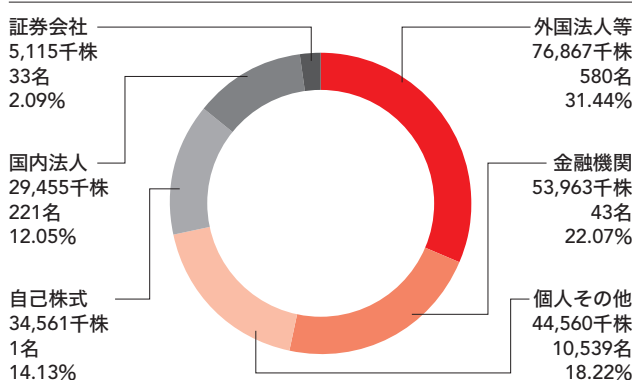
商号	株式会社メディパルホールディングス 英文表記： MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION	
本社所在地	〒104 - 8461 東京都中央区八重洲二丁目7番15号 TEL：03-3517-5800 URL：https://www.medipal.co.jp/	
創業	1898 (明治31) 年10月8日	
設立	1923 (大正12) 年5月6日	
資本金	223億98百万円	
従業員数	12,971名 (連結ベース)	
上場証券取引所	(株) 東京証券取引所 市場第一部	
証券コード	7459	
単元株式数	100株	
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	
定時株主総会	毎年6月開催	
お問い合わせ先	広報部 TEL：03-3517-5171	
株式の状況	発行可能株式総数	900,000,000株
	発行済株式総数	244,524,496株
	株主数	11,417名

## 株式情報 (2021年3月31日現在)

大株主の状況		
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,750	7.03
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	8,422	4.01
MPグループメディセオ従業員持株会	6,232	2.97
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行 再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	5,095	2.43
小林製薬株式会社	5,074	2.42
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	4,766	2.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	4,655	2.22
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	4,231	2.02
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	3,417	1.63
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,274	1.56

(注) 1. 当社は自己株式34,561千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。  
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しています。  
3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 所有者別分布状況 (持株比率)



## 格付情報 (2021年8月20日現在)

格付機関名	格付
株式会社格付投資情報センター (R&I)	A+

※上記は「発行体格付け」です。「発行体格付け」とは、企業が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務の支払いの確定性の程度を、一定の符号によって投資家に情報として提供するものです。

## インデックスへの採用情報 (2021年8月31日現在)

(株) メディパルホールディングスは、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数「JPX日経インデックス400」に2014年から選定されています。また、連結子会社の(株) PALTACも同インデックスに選定されています。



# この国で、 薬を届けるという使命。

メディパルは、医薬品、日用品などを取り扱う流通グループ。

製薬会社と皆さんの町の医療機関、調剤薬局、ドラッグストアなど全国24万軒をつないでいます。

私たちのモットーは、必要なものを、必要な時に、必要な量だけ確実に運び届けること。

それは、災害時ならなおさらです。

私たちは、阪神・淡路大震災での被災経験から、災害時にも負けない流通を目指して、

様々な取り組みを重ねてきました。

東日本大震災や熊本地震などで、大変な困難の中、被災地に必要なものを送ることができたのも、

普段からの備えがあればこそでした。

災害とは切り離せないこの国だからこそ、あらゆるシナリオに対し、万全の準備をしておく。

私たちにとって、薬を届けるということは、ライフラインを担うことなのです。

毎日の暮らしが、何かあった「その時」にも途切れることのないよう。

私たちの目に見えない挑戦は続きます。



【非常時の配送手段の整備】  
公共交通機関や交通網が寸断された場合に備え、物流センターなどに緊急用バイクを配備。車両の運行が困難な場所にも薬を届ける重要な配送手段となっています。



【ホストコンピュータの二重化】  
災害によるデータの紛失・損壊などを防ぐためにホストコンピュータの二重化やデータのバックアップ、ホストコンピュータ設置施設の耐震・防災・停電対策などを行い、災害時においても事業を継続できるよう備えています。



【非常用自家発電装置の設置】  
本社・物流センターなど主要な拠点に非常用自家発電装置を設置し、災害時にも医薬品をはじめとする商品の安定供給が行えるよう備えています。



【自家給油設備の設置】  
震災時のガソリン不足のリスクをふまえ、主要な物流センターに自家給油設備を設置しています。



【建物の耐震・免震化】  
震災時に商品が落下損壊したり、物流設備が故障することを避けるため、物流センターをはじめ、全事業所の耐震・免震化を進めています。

メディパルは、医薬品、日用品などを取り扱う流通グループ。

製薬会社と皆さんの町の医療機関、調剤薬局、ドラッグストアなど全国24万軒をつないでいます。

私たちのモットーは、必要なものを、必要な時に、必要な量だけ確実に運び届けること。

それは、災害時ならなおさらです。

私たちは、阪神・淡路大震災での被災経験から、災害時にも負けない流通を目指して、

様々な取り組みを重ねてきました。

東日本大震災や熊本地震などで、大変な困難の中、被災地に必要なものを送ることができたのも、

普段からの備えがあればこそでした。

災害とは切り離せないこの国だからこそ、あらゆるシナリオに対し、万全の準備をしておく。

私たちにとって、薬を届けるということは、ライフラインを担うことなのです。

毎日の暮らしが、何かあった「その時」にも途切れることのないよう。

私たちの目に見えない挑戦は続きます。

株式会社メディセオ | 株式会社エバルス | 株式会社アトル | SPLine株式会社 | 株式会社MMコーポレーション

株式会社アステック | 株式会社MVC | 株式会社ファルフィールド | メディエ株式会社 | 株式会社エム・アイ・シー | 株式会社メディパル保険サービス

株式会社PALTAC | MPアグロ株式会社 | メディパルフーズ株式会社 | 株式会社よんやく | 中澤氏家薬業株式会社 | 東七株式会社

 株式会社 **メディパルホールディングス**